

1 現状

1 働き方改革の推進

- ◆働き方改革を進めるための意識醸成
 - ・働き方改革トップセミナーや高知県働き方改革推進会議と連携したキャンペーン（男性の子育て支援）の実施
- ◆プッシュ型支援を柱とした企業の体制づくり
 - ・働き方改革推進支援センターによる企業の労働条件や労働環境の整備等の支援
 - ・ワークライフバランス推進企業認証制度の普及拡大、WLB推進アドバイザーによる一般事業主行動計画策定支援
 - ・働き方改革推進職場リーダーの養成
 - ・ワークライフバランス実践支援事業による組織づくりに向けたコンサルティング
 - ・働き方改革取組ガイドの作成、活用した支援強化
- ◆企業の生産性向上に向けた支援・ロールモデルの横展開
 - ・取組ガイドの作成・配付【再掲】、モデル優良事例の紹介
- ◆福祉関連におけるワークライフバランスの向上
 - ・「高知県福祉・介護事業所認証評価制度」の推進
 - ・福祉・介護事業所等に代替職員を派遣

2 育児に関する休暇等を取得しやすい環境づくり

- ◆企業等への啓発
- ◆社会全体での機運醸成
- ◆育休取得予定者の意識の醸成

3 女性の活躍の視点にたった取り組みの推進

- ◆高知家の女性しごと応援室による働きやすい職場づくりに向けた企業支援
- ◆経済団体と連携した男女がともに働きやすい職場セミナーの開催

・年次有給休暇取得率：56.1%（H30年度）
 ・男性の育児休業取得率：7.6%（H30年）
 ・WLB推進延べ認証企業数：428社・団体（R2.12）
 次世代育成支援部門認証企業数：233社・団体
 女性活躍推進部門認証企業数：21社・団体

2 課題 * 内容検討中

1 働き方改革の推進

- ◆働き方改革を進めるための経営者や従業員の意識醸成
- ◆企業の体制づくり、人づくりに向けた支援
 - ・労働関係法令の普及・啓発支援
 - ・企業の課題解決を進める人材の育成への支援
 - ・企業内の働き方改革を推進する組織づくりへの支援
- ◆ウィズコロナ時代への対応
 - ・キャンペーン、セミナーの手法等の再考
 - ・コロナ禍における働き方改革推進支援センターやWLB推進アドバイザーの訪問活動
 - ・各種事業への参加促進
- ◆介護事業所における両立支援制度の整備状況
 - ・約半数の介護事業所において、まだ両立支援制度が整備されていない

2 希望どおり育休が取得できる環境づくり（→次頁へ）

- ・持ちたい子どもの数の理想と現実には差がある
- ・働きながら子育てしやすい環境づくりに必要な制度や仕組みの考え方に男女差

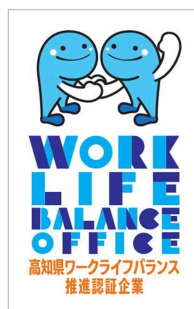
3 女性の活躍の視点に立った取り組みの推進

- ・出張セミナーを希望する企業が増加していることへの対応（感染症対策、通常の相談業務との両立）
- ・就職者からの労働条件と求人票が違うという相談の増加
- ・女性登用等に関する実態や課題の把握が不十分
- ・セミナーの実施で女性登用の意義は浸透したが、実際の行動変容への関連が不透明

3 R3年度の取り組み

1 働き方改革の推進

- ◆働き方改革を進めるための意識醸成
 - ・高知県働き方改革推進会議と連携したキャンペーン（男性の子育て支援）の実施
 - ・事業戦略・経営計画と連動した働き方改革への理解促進（働き方改革トップセミナーの開催）
 - ◆働き方改革取組優良事例集の配付
- ◆企業の体制づくり、人づくりに向けた支援
 - ・働き方改革推進支援センターによる企業の労働条件や労働環境の整備等の支援
 - ・ワークライフバランス推進企業認証制度の普及拡大
 - ・WLB推進アドバイザーによる一般事業主行動計画策定の支援
 - ・働き方改革推進職場リーダーの養成
 - ・ワークライフバランス実践支援事業による企業のコンサルティング
- ◆企業の生産性向上に向けた支援・ロールモデルの横展開
 - ・ワークライフバランス実践支援事業【再掲】
 - ・労働環境等実態調査の実施（2年周期）
 - ・働き方改革取組優良事例集の作成・配布【再掲】
- ◆ウィズコロナ時代に対応した働き方の推進
 - ・働き方改革トップセミナー【再掲】
 - ・働き方改革推進職場リーダーの養成【再掲】
 - ・ワークライフバランス実践支援事業【再掲】
 - ・テレワーク導入に関する情報提供



◆福祉関連におけるワークライフバランスの向上

- ・「高知県福祉・介護事業所認証評価制度」の推進
- ・福祉・介護事業所等に代替職員を派遣

2 応援団と協働した取り組みの充実

- ◆育休取得促進と時間単位年次有給休暇制度の導入支援
 - ・育休宣言企業の取組の促進と先進事例の横展開

◆育休取得者の意識の醸成

- ・応援団交流会の充実（育休プチMBAの開催）



3 女性の活躍の視点に立った取り組みの推進

- ◆「高知家の女性しごと応援室」による働きやすい職場づくりに向けた企業支援
 - ・就職者からの相談傾向を分析し企業支援に活用
- ◆経済団体と連携した男女がともに働きやすい職場セミナーの開催
 - ・女性登用等に関する実態調査を実施し、経営者等にトップセミナーを開催

1 現状

1 「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」登録数及び育休宣言賛同数の拡大

応援団 R1年度末 1,000団体 → R2.11月末 1,096団体
 育休宣言 R1年度末 694団体 → R2.11月末 765団体

【参考】応援団1,096団体の業種別内訳

1次産業	15	教育学習支援業等	86
建設業、製造業	199	医療、福祉等	149
情報通信、運輸業、学術研究、 専門技術サービス業等	78	複合サービス (郵便局)	226
卸売業、小売業	92	地方公共団体等	56
金融業、保険業、不動産業、 物品賃貸業	30	経済、労働団体等	30
宿泊業、飲食サービス業	49	任意団体	47
生活関連、娯楽業、 その他サービス	39		

2 応援団と協働した取組の充実

- ・交流会の開催（先進事例の共有・課題解決の支援）
- ・応援団通信の発行（子育て支援などの情報発信）
- ・取組事例紹介冊子（Vol4）の作成（優良事例を横展開）
- ・育休取得の現状や取組を広く周知する新聞広告

3 育休取得者（予定・取得中・復帰）の意識の醸成

- ・育休プチMBAの開催

4 少子化対策推進県民会議の取組の推進

- ・構成団体（33団体）の4部会の設置と168の主体的な取組推進

【参考：県内の状況】

◆ 育児休業取得率（H30）

女性：95.7% 男性：7.6%

*参考（R1全国）女性：83.0% 男性：7.48%

◆ 時間単位年次有給休暇制度の導入率 29.0%（参考値）

※調査回答は「導入済」「検討中」企業のみ回答

*参考（R1全国導入率）：20.4%

（出典）高知県「R元労働環境等実態調査」



765の企業・団体が宣言

2 課題

◆ 子どもの数の理想と現実に差がある

R2県民意識調査

理想の子どもの数 2.25人 現実に持ちたい子どもの数1.92人 **(0.33人の差)**

(参考)

○ 理想の数だけ子どもを持つために必要な環境

- 1 希望どおり産休や育休が取得できる (48.8%)
- 2 保育園、幼稚園、認定こども園などへの入所の見通しが立っている(39.0%)
- 3 出産後も同じ勤務先で継続して就業できる環境がある (38.2%)

○ 働きながら子育てしやすい職場環境づくりに必要な制度や仕組み

(男性) (女性)

- 1 育児休業制度 (35.5%) (36.7%)
- 2 育児を目的とした休暇（年休とは別の有給休暇） (37.7%) (34.5%)
- 3 家族の看護休暇 (23.7%) (30.5%)

※男性は「育児休業制度」より「育児を目的とした有給休暇」を選択する方がやや上回っており、長期休業が取得しづらい職場環境や休業による収入減、また、育児休業の必要性を感じていないといった背景が考えられる

（出典）高知県「R2 県民意識調査」

育児に関する休暇等を取得しやすい環境づくり

3 R3年度の取り組み

1 応援団の登録数及び育休宣言賛同企業数の拡大

- 官民連携による企業訪問や経済団体等の協力による組織的勧誘（継続）

2 応援団と協働した取り組みの充実

◆ 企業等への啓発

- 育休宣言企業への個別訪問による実態把握と先進事例の掘り起こし
- 応援団通信（優良事例の紹介、課題解決の方法、子育て支援情報等の掲載）を通じた取組支援
- 応援団交流会を通じた優良事例の横展開と課題解決への支援
- 時間単位年次有給休暇制度の導入促進リーフレットの作成・配布
- 時間単位年次有給休暇制度導入に意欲ある企業を重点的に個別訪問
- フォーラムの開催（企業と学生のパネルディスカッション、育休取得者の体験談の共有）
- 出会いイベントの支援の充実（応援団にイベント企画のためのアドバイザーの派遣）

◆ 社会全体での機運醸成

- フォーラムの開催 ※再掲
- 育休宣言後に取組が促進された企業の取組等の新聞広告による社会的機運の醸成

特に、医療福祉職場
や建設業を重点訪問

3 育休取得者（予定・取得中・復帰）の意識の醸成

- 応援団交流会の開催（育休プチMBA）
- 応援団通信を通じた啓発



【高知県少子化対策推進県民会議】

PDCAサイクルを通じた進捗管理を図り、少子化対策の取組を県民運動として推進

各団体が少子化対策に資する取組計画を推進

◆高知家の出会い・結婚・子育て応援フォーラム2021の開催

◆育休宣言後の企業の取組を新聞掲載 ※再掲

令和3年度の強化のポイント（重点施策案）

強化のポイント

・ファミリー・サポート・センター事業：子どもの預かり場所として専用の施設や部屋を整備する費用を支援

ファミリー・サポート・センター事業の充実

対策

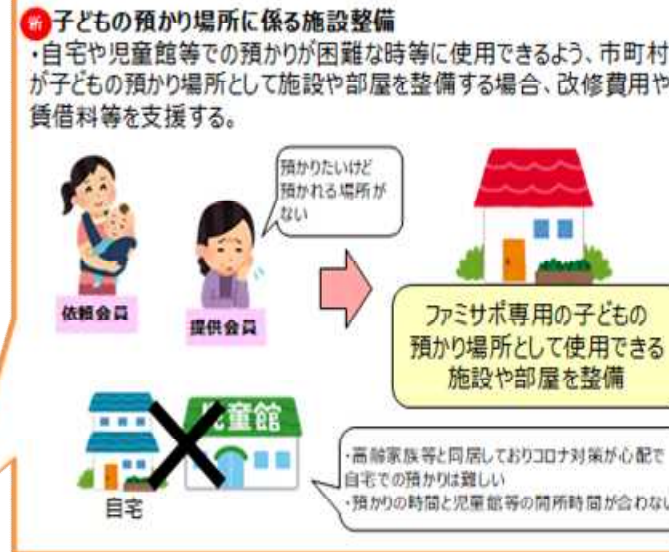
1.ファミリー・サポート・センター 設置・運営への支援

2.会員(預けたい・預かりたい)の増に向けたセンターのPRと研修の実施

○ファミリー・サポート・センター運営費補助金

メニュー	事業内容	基準額 (千円)	補助率 (国)(県)	
基本事業	基本分(会員数20人以上のセンターの運営)	1,000~20,200		
加算分	24時間以上の講習	360	1/3	1/3
加算分	土日実施加算(土日に事前打合せ等を実施)	1,800		
病児・緊急対応強化事業	病児・病後児等の預かりを実施	1,800~14,500		
加算分	近隣市町村会員受入	1,000	1/3	1/3
加算分	初年度体制整備	4,000		
利用支援事業	ひとり親家庭、低所得者等に対する利用支援	400	1/3	1/3
預かり手増加加算	援助を行う会員を前年度より一定数増やした場合	500~1,500	1/3	1/3
開設準備経費	開設にあたり必要な備品購入、改修等 礼金及び賃借料	4,000 600	1/3	1/3
高知版 取組加算	専任職員配置加算	1,000		
	講習等に関する加算			
	・12時間以上24時間未満の講習を実施	360		
	・居住地以外の市町村で講習を受講できるよう調整した場合(2市町村以上)	100		
	・講習を実施する市町村以外に居住している方の受講を認める場合(3市町村以上)	200		
	会員数20人~49人のセンターの基本事業への加算	800		2/3
	援助活動活性化に向けた取組加算			
・保育所等と連携した会員の掘り起こしを実施した場合	200			
・初回お試し利用を実施した場合	200			
提供会員活動促進事業 (提供会員として登録し年度内に1回以上援助活動を実施した方に年額5千円の活動費支給)	5 (1会員あたり)			定額
子どもの預かり場所に係る施設整備				
・改修、備品購入等	800			
・賃借料等	600			1/2

- リーフレットの作成・配布、県の広報媒体を活用した周知
 - ・実際の援助活動の事例を紹介する啓発冊子を配布し、援助活動の良さをPR
 - ・病児・病後児預かりの事業を開始した四万十市のPR、事例共有
- イベントやテレビCMなどでの広報
 - ・子育て世帯が集まるイベントで制度をPRし、ニーズの顕在化や、会員の増加につなげる
 - ・テレビ・映画館CMや新聞広告などによる広報を通じて、制度を広く県内へ周知し、未設置市町村におけるニーズの顕在化を図る
- 提供会員になるための機会の増加
 - ・子育て支援員研修(ファミリー・サポート・センター・コース)2回開催
 - ・他市町村での講習会受講などの広域受講を進める取組を支援
- 保育所・幼稚園・企業などの連携
 - ・保育所等と連携した制度の周知や会員の掘り起こし等の取組を支援
- アドバイザーのスキルアップの支援
 - ・援助活動の調整を行うアドバイザーの資質向上のための研修を開催



高知家の女性しごと応援室によるきめ細かな就労支援

応援室の特徴

- ①相談者一人ひとりに寄り添ったきめ細かな相談対応
(求職者の状況や適性に応じた支援・就労に関するあらゆる相談に対応)
- ②無料職業紹介(企業・求職者双方の条件調整)
- ③就職者へのアフターフォローと定着支援
- ④女性が働くために必要な情報の一元的な提供
- ⑤働きやすい職場づくりに向けた企業支援
(女性の就労に対するニーズを基にした企業アドバイス等)

対応

就労支援

・潜在的な女性労働力の掘り起こし
・きめ細かな就労支援
・定着支援

①求職者の掘り起こしに向けた広報等の強化

- ・子育て支援センター等への訪問
- ・再就職支援イベントの開催
- ・子育てイベント「すこやか2021」への出席
- ・TVでのCM放送、新聞・インターネット広告、SNS等を活用した幅広い年齢層へのPR

②出張相談の実施

東部、西部、中部地域における出張相談の実施

③きめ細かな就労支援

・キャリアコンサルティング、適性検査、求人検索、書類作成・面接練習

⑤就職者への定着支援

・就職決定後の定期的なフォローによる定着支援

企業開拓・支援

・求職者のニーズに合った企業の開拓
・安心して紹介できる働きやすい企業の増加に向けた支援

④企業開拓、求人条件調整

- ・求職者のニーズにあった企業の開拓
- ・企業の要望に沿う人材の紹介
- ・求職者、企業双方の希望条件調整

働きやすい職場づくりに向けた企業支援

企業へのアドバイス、働きやすい企業開拓、働きやすい企業のリスト化、セミナーの実施等

高知家の出会い・結婚・子育て応援団やWLB推進認証企業等へのアプローチと求人依頼

相互の情報共有・連携

応援室以外

ハローワーク

ジョブカフェ

福祉人材センター

職業訓練機関

女性相談支援センター

ひとり親家庭等就業・自立支援センター

高知県移住促進・人材確保センター

高知県働き方改革推進支援センター

・男女がともに働きやすい職場づくりセミナー
【県民生活・男女共同参画課】
・女性リーダー応援塾【男女共同参画センター ソーレ】